

留学生へのメンタル／フィジカルな支援をどう行うか

現代社会では珍しくない心の病。大学においてもさまざまな症状を抱える学生が増えている。多くの私立大学で学生支援担当の教職員や心理相談員を配置し、相談対応や個別指導、保護者を交えた面談など、学生へのメンタルヘルス面におけるサポートを行っている。本誌でも、第317号（2007年11月号）において「学生のメンタル支援」を取り上げ、大学がメンタル面においていかに学生をサポートすべきかを考えるべく、各大学が行っている支援体制について寄稿いただいた。また、その後も折に触れて、メンタル面だけでなく、障がいのある学生などに対するフィジカル面での対応や支援活動も取り上げてきたところである。

ところで、支援を必要とするのは日本人学生に限った話ではない。日本をより世界に開かれた国とする「グローバル戦略」を展開する一環として掲げられた「留学生30万人計画」、グローバル30（国際化拠点整備事業）やスーパーグローバル大学創成支援といった文部科学省による各種事業などにより、1998年にはおよ

そ5万1000人だった受入留学生数は、2012年には13万7000人にまで増えている（日本学生支援機構、2012年度外国人留学生在籍状況調査結果）。

このような中で、メンタルあるいはフィジカルなケアを必要とする留学生も見受けられ、特に言葉の問題、外国人留学生の母国と日本との支援の違いなど、日本人学生とは異なる対応が求められている。海外への留学を必修化する大学が国内外で増えてきている中、

日常的に支援を必要とする学生が留学するケースも多くなってきたおり、大学としても組織的な対応が求められている。

そこで、この小特集では、留学生の多い大学の実情や対応などの取り組み・体制を紹介いただくことを通じて、大学における留学生のメンタル・フィジカルな支援を考える機会としたい。

外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入

大橋 敏子

●多文化間メンタルヘルス研究会

学生相談の枠組みにおける留学生のメンタルヘルス支援

佐々木 清子

●上智大学学生局カウンセリングセンター

留学生の心のケアと障がい支援体制

早稲田大学の取り組み

飯野 公一

●早稲田大学国際学術院教授、
同大留学センター所長

外国人留学生に対するメンタル・フィジカル支援

国際大学の取り組み事例

信田 グレチェン

●国際大学学生センター事務室長

外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入

大橋 敏子 ● 多文化間メンタルヘルス研究会

1 はじめに

近年、外国人留学生（以後、留学生）関係者が、彼らのメンタルヘルス面における危機介入を求められる場面が増えつつある。2005年度「国際教育交流協議会（JAFSA）サマーセミナー」で、「留学生のメンタルヘルス——危機介入と危機管理」のワークショップを実施した。そして、これを機に、参加者全員の要望により、「多文化間メンタルヘルス研究会（SIG）」が設立された。SIGの活動は、JAFSAの助成金による「外国人留学生のメンタルヘルスのための危機介入ガイドライン」の策定を手始めに、ひきこもり、発達障害、ケアする人のメンタルヘルス、自殺予防、医療通訳など、実に多様な問題の解決に向けた研究や実践へと年々広がりを見せている。本稿では、研究会の活動と、筆者の実践に基づ

いたメンタルヘルスと危機介入について述べる。

2 留学生に対するメンタル／フィジカルな支援

2-1 不適応現象と精神障害

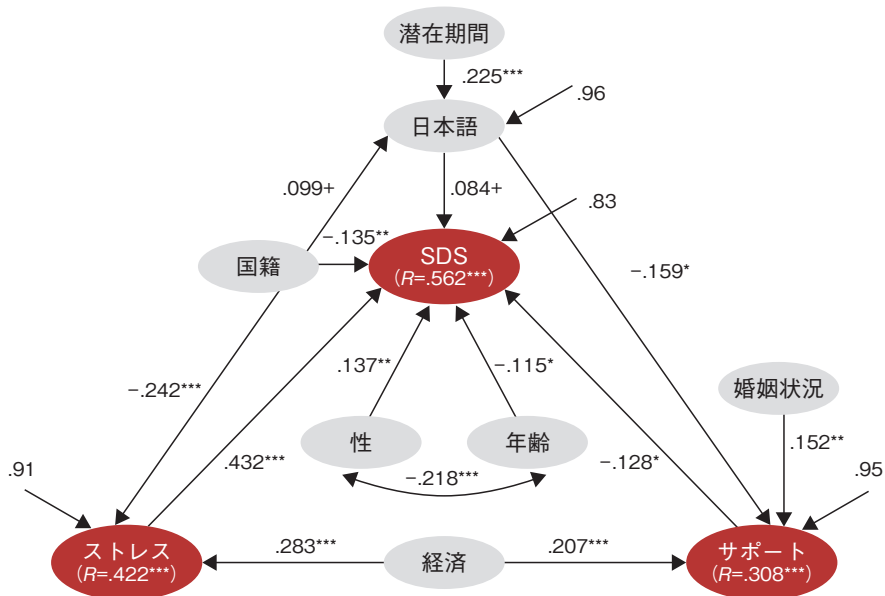
留学生の精神障害に対応する場合、メンタルヘルス以前の問題、すなわち異文化生活への適応を認識することが非常に重要である。また、その障害の種類としては、単に留学直後の言語、生活、環境、文化の違いが誘因となつて発病する一過性のものだけでなく、医学的治療を必要とするものがある。

不適応現象には、身体面に現れるもの（身体化）、行動面に現れるもの（行動化）と精神面に現れるもの（精神化）がある。まず、身体面に現れるものとしては、心身症（胃潰瘍、過敏性大腸炎、慢性気管支炎などの病状）、心気症（頭痛、めまい、下痢、発熱などの症状）がある。

次に、行動面に現れるもの（行動化）には、ひきこもり、アルコール依存、自殺などがある。さらに、精神面に現れるもの（精神化）には、神経症、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの精神障害がある。ただし、これらの症状は単一で現れるだけでなく、身体化、行動化、精神化の3つが混じった行動様式をとる場合も少なくない。このような観点から、留学生のメンタル/フィジカル面での支援が重要となってくる。

2-2 メンタルヘルスの実態

筆者は、メンタルヘルス状態評価尺度として、自己評価抑うつ性尺度（SDS）を含む質問票を用いて留学生のメンタルヘルスの実態を把握した。そして、留学生の社会人口学的変数（性別、国、年齢、経済状況、滞在期間など）による比較を行い、それらの要因がどのようにメンタルヘルスに影響を与えるかを検証した。さらに、パス分析を中心とする多変量解析の手法を用いて、ストレスやソーシャルサポートがメンタルヘルスに与える影響について分析を行い、図表1のような「ストレス・SDS・サポート」の3要素を軸とした3Sモデル（パス図）を考案した。すると、ストレスがメンタルヘルスの



図表1 パス図

阻害に直接的に影響する最大の要因であることが明らかになった。

また、ストレスの要因について、因子分析を行った結果、5つのストレス因子を抽出した。「人間関係」「勉強・研究」「経済・住居」「日本語・日本文化」「心身健康」である。

2-3 留学生の特殊性

留学生と日本人学生との相違点を以下に述べる。

- ・ コミュニケーションが難しく、入手できる情報が限られるため、通訳が必要となる。

- ・ 事例化の予防には配偶者・家族の存在が重要だが、単身で留学している者は事例化する傾向がある。また、日本人学生と比べて、留学生はアクセス可能な社会的リソース（情報を含む）が限定されているため、事態がより深刻化しやすい。

- ・ 精神科の受診率が低い。

- ・ 急激な精神症状の悪化の可能性、例えば急性錯乱状態、自殺未遂などが急患例として事例化する。このことは、関係者も対応方法がわからず手をこまねいていたり、留学生が精神科医療機関への受診に抵抗感があること

によって引き起こされると考えられる。

- ・ 身体症状に現れる精神的不調や、留学生が身体症状を訴える際には、メンタル面でも注意が必要である。心身症のように、ストレスが身体化されて表現される事例も少なくない。不眠や食欲不振などの身体症状があれば、いったん総合病院の内科を紹介し、それから精神科につなぐのも一つの方法である。

- ・ 多少とも学校生活に慣れて、現実を直視せざるを得ない時期に不適応のピークがある。また、帰国を目前にした時期にメンタルヘルス上の問題を引き起こすケースもある。この場合は、差し迫った帰国の期限、逆カルチャーショック、別離などが原因として考えられる。
- ・ 病気の回復だけでなく、経済問題、自尊心保持（メンツをつぶさない）への配慮も必要である。

3 メンタルヘルスと危機介入

3-1 介入の概念

筆者は、介入の概念を「調整（コーデイネーション）」として捉えている。調整の機能には、まず、中核的存在であるつなぐ（需給調整）機能がある。さらには、知ら

せる（情報提供）機能、育てる（養成・教育）機能、支える（相談・援助）機能、調べる（調査・研究）機能がある。これらの機能は、つなぐ機能と密接に連携することにより、各々の機能をより高めていくことが可能になる。即ち、ネットワークが重要になってくる。

3-2 理論的枠組み

危機介入の理論的枠組みは、伝統的心理臨床学からコミュニティ心理学的発想への転換が必要である。言い換えれば、地域社会にいる非専門家を大切にし、非専門家の協力者の養成やコンサルテーションを通じた援助を行いつつ、地域社会のネットワークを強化するということである。

また、危機介入の実践的枠組みとしては、「コミュニティ・カウンセリング」がある。コミュニティ・カウンセリングとは、Lewis & Lewis（2003、井上監訳、2006）によれば、「コミュニティのメンバーがより良く生活できるように援助し、また最も起こりやすい問題を未然に防ぐことを目的として、直接および間接のサービスを組み合わせた多面的アプローチ」と定義されている。コミュニティ・カウンセリングのモデルは4つの側

面とそのサービス様式（図表2）で成り立っている。これらは、さまざまな社会的資源と協働して、心理療法に限らないコンサルテーション、コーデイネーション、グループワーク、サイコエデュケーションなど、多様な活動を含み、留学生が大学・地域コミュニティの中でより良いメンタルヘルスサービスを受けられるように働きかける活動である。

3-3 留学生のメンタルヘルス相談事例…コミュニティ・カウンセリング的アプローチによる対応

JAFSAサマーセミナー2006にて、ワークショップ「留学生への危機介入とコミュニティ・カウンセリング的アプローチ」を実施した。ワークショップでは、参加者がグループごとに事例を出し合い、コミュニティ・カウンセリングの4つの側

	コミュニティサービス	クライアントサービス
直接的	予防教育	カウンセリング 社会的に弱い立場にあるクライアントへのアウトリーチ
間接的	システムの変化の促進 公共政策への働きかけ	クライアントの権利擁護（アドボカシー） コンサルテーション

図表2 コミュニティ・カウンセリングの4側面とそのサービス様式
(井上孝代監訳, 2006, p39)

面に即した包括的な対応のあり方を検討した。ここでは、事例を一般化した形で紹介し、考えられる支援を示す。

事例 社会的ひきこもりの男子アジア系留学生の支援

海外からの直接入試によって入学した男子アジア系留学生。来日後、同様に入学した男子学生と一緒にアパートに住むが、しばらくして一人暮らしとなる。その後、大学での各種手続きのため、国際交流センターが学生を呼び出したり学部にお問い合わせしたりしたところ、授業を欠席しており、家に閉じこもっている状態であることがわかった。

【考えられる支援】

- A. コミュニティサービスの直接的支援
 - (1) オリエンテーション
 - (2) 予防教育
- B. コミュニティサービスの間接的支援
 - (1) 環境の整備
 - (2) 仲間作りの支援
- (3) 母国語（多言語）による医療情報の提供および受診が可能な体制の整備
- C. クライエントサービスの直接的支援

(1) スクリーニングの実施

(2) アウトリーチ

(3) カウンセリング、精神医学的治療

D. クライエントサービスの間接的支援

(1) 学内の連携

(2) 学外との連携

4 危機管理マネジメント

4-1 危機管理

危機管理とは、危機的状况に対応するための事前予知、未然防止、危機発生時への準備、危機への対応、再発防止までを含む一連の活動をいう。組織としての対応が重要なことは言うまでもない。

また、管理職のリーダーシップによる危機管理の計画化は教職員集団の「危機意識」を形成し、危機管理のための協働化（学内外との連携）は、危機に対しての予防（事前予防および事後予防）という視点が重要な意味をもつ。予防には、第一次予防（事例化の予防）、第二次予防（早期発見・早期治療）および第三次予防（社会復帰への援助・再発の防止）がある。組織としての対応と予防は重要なキーワードといえる。

ケアには、留学生自身がするセルフケア、留学生担当者などによるケア、専門の健康管理担当者によるケア、および学外資源によるケアの4種類がある。

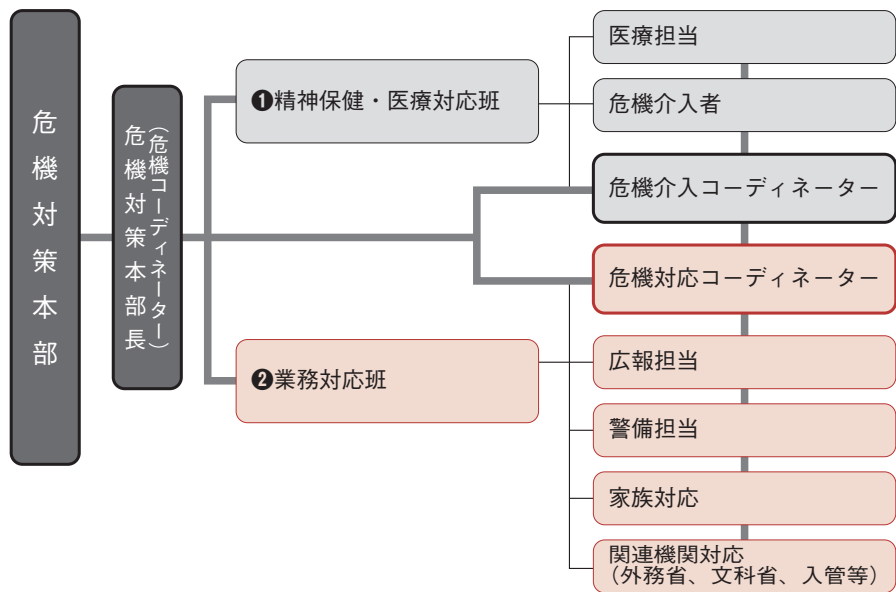
4-2 危機介入の組織モデル

筆者は、危機介入の「介入」の概念を「コーディネーション」として捉えている。今後は、心理療法家、カウンセラーという枠組みよりも、米国における危機チームを統括するチームリーダーである「危機コーディネーター」、さらに、メンタルヘルス危機対応の「危機介入コーディネーター」というような枠組みで捉えて危機介入を展開することが、日本においても求められるのではないかと考える。

2006年度JAFSA調査・研究助成金により、多文化間メンタルヘルス研究会の会員が中心となって「外国人留学生のメンタルヘルスのための危機介入ガイドライン」を策定し、報告書をまとめた。図表3が危機対応チームの組織における位置づけのモデル図である。

危機対応には、組織として対応することが重要である。

まず危機対策本部があり、その本部で指揮するのが危機対策本部長であり、ここでは危機コーディネーターと名



図表3 危機対応チームの組織での位置づけのモデル図
(ガイドライン要約版, 2008, p.10)

付けた。そのもとに精神保健・医療対応班と業務対応班がある。精神保健・医療対応班には、医療担当、危機介入者（カウンセラーなど）が属し、コディネートするのは危機介入コディネーターである。一方、業務対応班には広報担当（メディア対応、主にマスコミ対応）、警備担当（保安担当、警察との対応）、家族対応（不幸にして留学生が死亡した場合は遺族対応）、関係機関対応（外務省、文部科学省、入国管理事務所、大使館など）が必要で、それらをコディネートするのは危機対応コディネーターである。留学生が所属する組織内だけでなく、それを取り巻く広義の関係者にも事態を理解させるために、いつ、どのような情報をどのように発信するか、特にメディア対応は重要となってくる。

留学生が抱える潜在的な危機をよく理解し（ニーズ分析）、どのようなリソースを提供できるかを分析し、それによつて、それぞれの大学の特性に応じた危機対策を構築することが求められている。

5 おわりに

筆者は、危機介入における「介入」を「調整」の概念として捉えている。調整の主な機能の中でも、「つなぐ

（コディネート）」機能は特に重要である。さらに、危機介入のためには、何よりも、信頼関係に基づいた委託（リファー）できる人的資源のネットワーク（人脈）を持つことが必要なのはいうまでもない。その基盤を構築するためには、時間がかかる。さらに、コディネーター自身の人格や人間性が大きな要素になるので、コディネーターは人格の涵養に努めなければならない。

危機介入については、心理療法とは異なる部分も多い。今後は危機カウンセラーという枠組みよりも、危機チームのリーダーである「危機コディネーター」のような枠組みで捉えて危機介入に対処することが求められるだろう。また、コミュニティ・カウンセリングは実践的な危機介入の枠組をも提供すると考えられる。

メンタルヘルスの問題は留学生に限ったことではなく、日本人学生ひいては日本人の問題でもある。留学生のメンタルヘルスが増進され、彼らが勉強・研究をする上で暮らしやすい環境整備が進めば、それが日本人学生にとっても望ましい環境であることは疑う余地がない。

留学生のメンタルヘルスに携わる援助者に助言・指導をするスーパージョン、事例検討会、各種の研究会・研修会などを通して研鑽を積み、関連学会員や専門家と

連携を取りながら実践を進めていくことが強く望まれる。「多文化間メンタルヘルス研究会」はこのような趣旨で設立され、活動している。なによりも、同じ体験や悩みを持っている会員相互の交流は、仕事への活力を生んでいる。

●参考文献

大橋敏子：外国人留学生のメンタルヘルスに関する研究——危機介入の経験を通して——、神戸大学大学院国際協力研究科博士論文、2005

井上孝代・大橋敏子：外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入——JAFSA多文化間メンタルヘルス研究会の活動から——（特集 留学生の相談体制の整備）、留学交流 19（10）、pp.69-97、2007

大橋敏子編著：外国人留学生のメンタルヘルスのための危機介入ガイドライン、2006年度JAFSA調査・研究報告書、2008

大橋敏子：『外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入』、京都大学学術出版会、2008

大橋敏子：外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入、京都大学国際交流センター多文化交流フォーラム報告書、

pp.33-66、2009

大橋敏子：外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入、平成21年度第39回九州地区大学保健管理研究協議会報告書、pp.51-74、2010

大橋敏子：外国人留学生の社会的ひきこもり——コミュニティ・カウンセリング的アプローチ——、CAMPUS HEALTH 48（2）、2011

大橋敏子：外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入——ナラティブ・アプローチの視点から——、留学生教育 第16号、2011

Lewis, J. A., Lewis, M. D., Daniels, J. A., & D' Andrea, M. J., 2003. Community counseling: Empowerment strategies for a diverse society (3rd ed.). Pacific Grove, CA: Brooks/Cole. (井上孝代監訳、伊藤武彦・石原静子訳、コミュニティカウンセリング——福祉・教育・医療のための新しいパラダイム——東京：ブレーン出版、2006)



学生相談の枠組みにおける留学生のメンタルヘルス支援

佐々木 清子 ● 上智大学学生局カウンセリングセンター

1 はじめに

本学は、約80カ国からの留学生が在籍し、全学生の1割近くを占めており、カウンセリングセンターは、日本人学生同様に、心理的・精神的な課題や問題を抱える留学生の相談を受けている。本稿では、臨床心理士が関わる学生相談の枠組みであるカウンセリングセンターにおける、2009年以降の留学生へのメンタルヘルス支援の実践を報告する。

2 体制

英語で教育を行う比較文化学部（現国際教養学部）が1987年に設立されて以来、本学のカウンセリングセンターでは英語でもカウンセリングができる態勢を整えてきた。しかしながら、当初、カウンセラーは非常勤で、

不在の日もあるなど十分な態勢とはいえなかった。文部科学省の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」により、英語でのカウンセリングが可能なカウンセラーとして、2009年10月から筆者が常勤スタッフに加わり、対応の幅が広がった。大学の方針や留学生のニーズなどもあつて、その構成が現在でも維持されている。

3 取り組み

(1) ガイダンス

学期開始前に行われる、留学生および留学生が含まれる英語で授業を行っている学部のオリエンテーションで、カウンセリングセンターのガイダンスを行っている。短時間ではあるが、異文化適応やメンタルヘルスについて簡単に触れながら、カウンセリングセンターの利用を案内する。抑うつ気分や不安などの不調が学業や生活に影響

響しそうになったり、周囲に心配な人がいたら相談に来るよう強調している。

たいてい、学期が始まるとすぐにカウンセリングの申し込みがある。そのような場合は、日本に滞在する間カウンセリングを継続することが多い。そのため、ガイダンスでカウンセラーが直接留学生に話す時間は、メンタルヘルス上の心配がある留学生に対して相談先があることを伝える重要な機会となっている。

(2) 個人カウンセリング

カウンセリングセンターが行う支援の中心は、個別の面接である。教員や国際関連部署の職員に伴われて来ることもあるが、基本的には留学生が自主的に相談の申し込みを訪れる。対応できるカウンセリングの言語は、現在のところ日本語と英語である。

カウンセリングが文化として根付いている国々からの留学生の利用が多いものの、これまで15カ国以上の学生が利用した。日本人学生の背景も年々多様化しているが、留学生の背景は人種、宗教、年齢などさまざまである。

そのため、特に心掛けていることは、留学生のそういった文化的背景と心理的、精神的な課題や問題がどのよう

に関連するか、また文化的背景がカウンセリングやメンタルヘルスの捉え方にどのように影響するかを慎重に考慮することである。

多様な背景を持つ人々が暮らしていることが前提の米国では、メンタルヘルスやカウンセリングなどの心理学的実践の場面で文化的に適切な関わりをすることが心理学の専門家に求められている (APA, 2002)。また、特にカウンセラーは、「多文化の問題に配慮したカウンセリングを行う適性」である Multicultural Counseling Competencies (以後、MCC) (Sue, et al., 1992) を持つことが重要とされている。母国で既に人種的、宗教的などの面でマイノリティとして生きてきた学生もいれば、外国人として日本で生活することによって初めてマイノリティの体験をする場合もある。全体の中で自分の立場が少数派であること、自分の属する少数派の集団が社会全体の中でどのように捉えられているかといったことは、適応やメンタルヘルスに影響しやすい。そのため、相談に来る学生の文化的背景がメンタルヘルスに影響しているかどうか、影響している場合はどのように影響しているかをカウンセラーが考慮し、留学生と一緒に考えていくことが重要となる。

また、メンタルヘルス上の問題や、文化的、社会的にマイノリティであることが、その学生の文化や家族の中で許容されているか否定されているかといったことも、カウンセリングの中で話し合っていくこととなる。これは、医療機関を紹介する場合にも不可欠である。さらにMCCの考え方では、カウンセラー自身の人種、宗教、年齢、性別などの文化的背景も相談者に影響を与える可能性があると考えられているため、そういった点も常に意識して留学生と会うこととなる。

留学生の相談は多様であるが、最初の訴えは抑うつ気分や不安、不適応が多い。母国でもカウンセリングを受けていたり、精神科クリニックに通って服薬しているといったことも少なくない。そうでない場合でも、留学当初のストレスなどがあり、潜在的に抱えていた家族内の葛藤などの問題が留学後に顕在化したり、抑うつ傾向が強くなったりすることもある。その場合は、医療機関の利用の必要性を考えなければいけないことが多い。本人やカウンセラーが必要と判断するときや、母国から持参した薬が滞在中不足する場合は、海外研修や海外での臨床経験があり、英語による診察が可能な医師に診察をお願いし、留学生の了承を得た上でできるだけ詳細な紹介

状を書くようにしている。医療につながった後もカウンセリングを継続することがほとんどで、カウンセリングを利用している留学生の半分から7割が医療機関を利用している。他方、文化的背景のために医療機関受診に抵抗を示す学生もいる。家族から理解を得られないことを心配している場合もあるので、そういった心配も含めて話し合いを進めることになる。

メンタルヘルス上の問題で最も重要なことは、生命の危険と安全の確保である。希死念慮が強い場合、家族に連絡して迎えに来てもらうことが難しいため、より注意深い対応をせざるを得ない。医療機関の利用に加え、次回のカウンセリングの約束、Tokyo English Life Line(東京・英語によるいのちの電話)の紹介、緊急時の連絡先や連絡方法を具体的に示すなどの対応をしたこともあった。関わり方はケースバイケースではあるが、慎重な関わりが必要となる。

(3) グループ活動

留学生対象のグループ活動を2012年度から実施している。グループでは、参加者の話せる言語に応じて日本語と英語でやり取りが行われる。当初は、グループに

参加する留学生同士が体験を共有したり、留学生にカウンセリングセンターを知ってもらうことを目的とした。しかし、参加者からは、留学生として日本で生活した経験のある学生の話を知りたいというニーズもあった。そこで、グループ活動に協力可能な「先輩留学生」を募集し、2014年度からは International Student Group with Senpai として開催し、1〜3名の「先輩」が異文化適応や大学および日本での生活の情報などを提供している。これまで、約10カ国からの留学生の参加があった。

参加した留学生の多くは、メンタルヘルス上の大きな悩みを抱えているわけではない。しかし、学内で知り合えない留学生や、学内や日常生活の中での思わぬ経験がきっかけとなって気分が落ち込みやすくなっている留学生もいる。同じような体験をしている留学生と話したり、普段は話題にできないことを多様な背景の学生同士で話し、気持ちが少ないでも軽くなることにより、大きな悩みを抱えずにすむこともある。そういったことから、こうしたグループでの取り組みは、予防的な観点から見ても重要な意味があると考えている。

4 今後の課題

家族と離れて生活している留学生に対する支援は、一部署だけでは難しいこともある。特に緊急を要する場合には、学内の他部署と連携できる態勢を整えておくことが必要である。何よりも、留学生にとって居心地のよいキャンパスコミュニティを育むことが留学生のメンタルヘルスの支援につながると考えており、今後も大学として取り組んでいきたい。

●文献

- Sue, D.W., Arredondo, P. & McDavis, R.J. 1992. Multicultural Counseling Competencies and Standards: A Call to the Profession. *Journal of Counseling & Development*, 70, 477-486.
- American Psychological Association 2002. *APA Guidelines on Multicultural Education, Training, Research, Practice and Organizational Change for Psychologists*. <http://www.apa.org/pi/oema/resources/policy/multicultural-guideline.pdf>. (2015年11月27日取得)

留学生の心のケアと障がい支援体制——早稲田大学の取り組み

飯野 公一 ●早稲田大学国際学術院教授、同大留学センター所長

本学は2015年5月1日現在、日本で最多の4917名の留学生を受け入れており、出身も100を超える国・地域にまたがる。留学生特有のサポートとしては、在留管理、生活支援、寮の紹介、奨学金の管理、チューターの紹介、安全保障輸出管理などがある。通常は学生が所属する学術院の教職員が一次対応を行い、具体的な支援が必要な場合は留学センター、保健センター（学生相談室・こころの診療室）、障がい学生支援室などが対応する態勢をとっている。

言語対応としては、留学生が多く在籍する学術院には英語が堪能な職員を配置しており、英語による対応はほぼ整っている。職員採用時に高い英語力を条件としていくことに加え、多くの留学生の言語背景を考慮して中国語・韓国語の運用能力を持つスタッフも配置している。大学全体として多言語対応を目指しているが、まだ十分

とは言えない。着任後カウンセリングの技術を学ばせるほか、定期的に開催する大学経営セミナーなどを通じて職員のスキルを高めている。さらに、留学生を多く抱える学術院の職員を中心に、海外研修に参加させている。また、メンタルヘルスに関する理解を深めるために、本学の関係法人である公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンターと連携し、教職員のための研修機会を実施している。この研修制度は、他大学にも開かれている。

交換留学生が何らかの障がいを持つ場合は、本属大学（派遣元）から事前の相談があることが多い。障がいの程度や支援してほしい内容をあらかじめ把握し、受け入れる学術院と情報を共有して対策を事前に検討している。正規生からリクエストがあった場合は、入学試験で特別措置をとることもある。入学後には、本学の「障がい学生支援室（2006年開設）」が窓口となって各種支援を

行う。支援室には、身体障がい学生支援部門と発達障がい学生支援部門に分けて専門知識を有する学生支援コーディネイターを置き、聴覚障がい・視覚障がい・肢体不自由・発達障がい学生へのサービスをを行っている。障害者差別解消法の施行に合わせ、障がい学生の受入姿勢・支援方針を策定中である。

留学生の母国と比べて日本のサポート態勢が行き届かない場合があり、ソフト・ハード共に留学生の要求水準に応えられない場合がある。直面している課題としては、以下が挙げられる。

① バリアフリー化が未整備の建物があり、学内の環境整備を順次進めている。また、特に遠隔キャンパスでは支援者が不足しており、十分な支援者養成が課題である。

② 日常の教育・研究活動における英語対応は比較的整ってきているが、多言語による対応が追いついていない。問題が複雑化した場合や精神的に不安定な状況下では母語によるコミュニケーションが必要となり、十分なケアができないケースがある。

③ 日本人も含めてだが、ADHD (Attention Deficit Hyperactivity Disorder: 注意欠陥・多動性障害) や自

閉スペクトラム症などの発達障がい事例が増えており、また留学生には失読症事例もあり、症例に対する理解を深めるための教職員研修が必要である。特に留学生の場合は、授業についていけない原因が日本語能力不足によるのか障がい起因するのか判断とせず、対処が難しい事例がある。

④ 障がいに関する個人情報共有範囲や管理方法に注意する必要がある

⑤ 精神錯乱に陥ったケースや、メンタルな問題を抱えた留学生の自殺、事故死のケースが実際に発生している。緊急手を余儀なくされた際に家族へ状況説明を求められることがあり、説明が不適切であれば訴訟に発展しかねないリスクもある。そうした場合、宗教や文化による価値観や習慣の違いを理解したうえで、緊急時の対応スキルと外国語運用能力を高めることが必要である。

本学では受入留学生数の増加によりキャンパスのグローバル化が図られつつあるが、それは同時に留学生の心の健康づくり、障がい学生支援への取り組みを強化促進しなければならないことを意味する。

外国人留学生に対するメンタル・フィジカル支援

国際大学の取り組み事例

信田 グレチエン ● 国際大学学生センター事務室長

1 現状について

国際大学（IUJ）は大学院大学であり、50以上の国や地域から365人の学生が集まっている。多くの留学生は温暖な地域から来ているが、本学は雪国・新潟の南魚沼市にあるため、入学してから当地の環境に慣れるまでに時間を要している。また、全ての授業が英語で行われているため日本語もあまり得意とはいえず、日常生活でも医療施設などの利用に不自由を感じているのが実情のようだ。そこで、OSS (Office of Student Services) : 学生センター事務室) では以下のような支援を行っている。

2 OSSの支援内容

OSSの役割

OSSでは、学生生活や奨学金、就職活動の相談や支援、家族との連絡など、留学生からのあらゆる相談に応じる体制を整えている。心身の健康に関するカウンセリングなど、OSSスタッフだけでは解決できない分野ではプロの力を借りる取り組みも行っている。

PECCとICA

本学にはPECC (Professional Ethics Committee) という組織があり、その中のICA (Informal Complaints Advisor) というグループでは、担当の職員が留学生の抱える文化的な問題や対人関係、ハラスメントなどの相談に応じ、解決のサポートを行っている。

本学では早くからこのような取り組みを始めており、2004年には、学内で何らかのハラスメントが起きた場合の対応について議論がスタートしている。一般的に、倫理やモラルの問題を考える際は宗教がベースになることが多いが、本学の場合、学生の宗教は多岐にわたる。そもそも、留学生の文化的背景に応じて「常識」そのものが異なっているのだ。

そこで、本学の特性に応じた組織とはどのようなものかについて、かなり長期にわたって議論を続けた結果、P E Cが創設された。P E Cでは「Respect」を考え方のベースとして、「Mutual Respect for Diversity (多様性に対して互いに敬意を払うこと)」という学内の意識の向上に取り組んだ。教育面では、相手の文化的背景を理解した上でのコミュニケーションスキルの育成や、ハラスメント防止への理解を深めた。

これらの取り組みを進めるにあたって、留学生からの相談に応じる組織が必要になったために、I C Aが設置された。I C Aはきめ細かなサポートを行うが、内容がセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、アカデミックハラスメントといったハラスメント被害に相当すると判断された場合は、I C Aが当事者双方との個別面

談の場を設け、平和的解決を目指す。

Dorm Director

学生寮では、夜間はバイリンガルの寮長 (Dorm Director) を置いており、寮内の問題に限らず、何でも相談できるようにしている。簡単な問題なら、チャットを使って気軽にやりとりすることもできる。さらに、寮長が必要と判断した場合は、相談内容を翌朝、OSSへ伝え、OSSがフォローする態勢も確立されている。

Emergency Cards

全ての留学生に名刺サイズのEmergency Cardを配付している。これには、本学のスタッフの電話番号、警察や救急への連絡方法、必要な日本語の単語などが書いてあり、万一の場合は速やかに大学に連絡したり救急車を呼んだりすることができるようになっている。

Hospital Guide

大学の近くの病院や歯科医院を紹介する冊子「Hospital Guide」を用意している。病院で受付をしてから薬を受け取るまでの流れや、日本語と英語による「ポイントアンドトーク」などが掲載されている。

Language Facilitation Guides

日本語に不安のある留学生は、病院などを受診する前

にOSSのスタッフと話して症状などを書いてもらい、それを持参して医師や看護師に相談することができる。

Telephone Translation Support

病院で診察中などにサポートが必要になった場合は、その場で大学へ電話をして、大学のスタッフに電話通訳を依頼することができる。

Hospital Visit Translation Support

入院する場合はバイリンガルのスタッフを呼んで同行してもらい、入院手続や検査の際の通訳など、各種支援を受けることができる。その費用は、一人につき最初の2回まで大学が負担する。

Floor Representatives

本学では、ほとんどの学生が寮に入っている。寮の各階には日本語が分かる学生代表 (Floor Representatives) がいて、急病など緊急時のサポートや寮長との連絡などを行っている。また、寮生が安全で快適な生活を送れるよう、さまざまな活動をしている。

Buddy System Support

バディシステムとは国籍や性別が同じ留学生による数人のグループをいう。病気やケガの際の教職員への連絡、学習や食事のサポートなどを主な目的としている。人数

が少ないグループには、日本人の学生に加わってもらうこともある。留学生からの相談は、次のようなものが多い。

- ・健康問題（菌科も含む）
- ・本国の家族のこと
- ・学費・生活費
- ・学習内容の難しさ
- ・修了後の就職やキャリアプラン（私費留学生の場合）
- ・特別な買い物（ハラル、ベジタリアンなど）

3 学外のリソースを活用した支援の促進

学外とも協力して、さまざまな支援を実施している。

Medical Consultant Volunteer

毎月1日にバイリンガルの医師が本学を訪れ、ボランティアで留学生の相談に応じていただいている。医師が医療機関受診の必要を認めた場合、OSSスタッフを通してアポ入れのサポートをすることもある。

Flu Vaccination Support

本学の近くにあるクリニックと提携しており、留学生の要望に応じてOSSスタッフがクリニックへ同行し、インフルエンザの予防接種を受ける場合のサポートを行う。

Mental Health Professional

メンタルな悩みの相談にも応じている。月に1回、英語、スペイン語、インドネシア語が話せる日本人のカウンセラーが来学。相談時間は留学生一人につき1時間である。月に1回では足りず、カウンセラーのスケジュールがいつばいで応じきれないのが悩みである。

Tokyo English Life Line

本学とは関係のない支援を求める留学生のために、TELL (Tokyo English Life Line: 東京・英語によるいのちの電話) の連絡先がいつでも分かるように掲示している。TELLは1973年に創設され、各国大使館などの支援を受けて外国人のメンタルヘルスの援助を行っているNPOである。

Other English Language Resource

前記のTELL以外にも、新潟国際交流協会をはじめ、法律問題などを英語で相談できる団体などの情報を掲示している。

これらのほかに、次のような支援を行っている。

新入生のためのオリエンテーションでは、留学生を対象にキャンパスライフ、病院の利用方法、避難訓練など

の説明会も開催している。また、異文化理解をテーマにしたPECのワークショップも、毎年オリエンテーションと同時期に行われている。異文化理解は、通常の授業でもよく取り上げられているテーマである。

さらに、留学生のための病院ガイド、多言語問診票、Emergency Cards、家族ガイド、レディースガイド、Language Facilitation Sheetsなど、さまざまなツールを用意している。

本学では留学生に対してきめ細かなサービスや支援を行っているが、日本人学生向けよりもコストがかかってしまったため、さらなる予算措置が必要である。病院をもっと利用しやすくするためには言葉の問題や交通手段などをクリアしなければならず、その解決策として、英語の分かるスタッフが常駐するクリニック、およびドラッグストアは不可欠であると思われる。また、英語が分かるカウンセリングの専門家が県内に少ないため、対策を検討している。

これら、問題はあるものの、卒業した留学生からは「UJ在学中に受けた支援は素晴らしかった」との声が寄せられており、教職員の励みにもなっているのである。